

地域社会と大学

文屋 俊子

大学は高等教育の大衆化とともに数を増し、近年、地方に立地する大学の増加が目立っている。その中で、少子化による進学者の確保の問題や、高等教育水準の問題など、大学の存立にかかわるさまざまな問題を抱えている。一方、ここ数年の自治体立大学の増加や、地方の小規模大学の改組再編等にもなって、地域に密着した大学づくり、あるいは、大学を核とした学園都市構想など、街づくりの課題が大学立地の一方の目標として掲げられている場合もある。

こうした中で、現在、福岡県立大学生涯福祉センターでは、教員有志による「地域社会と大学」をテーマとした研究プロジェクトを立ち上げている。この項では、このテーマにおける地域社会と大学の関係性を、はじめにどのような視点から考えたのか、報告したい。

まず、はじめに、大学がもつ地域性について考える必要があるだろう。

大学は、物理的に、ある具体的な地域に存在している。しかし高等教育機関としての大学は、一般に、その地域社会の一員というより、いささか抽象的なアカデミック・コミュニティの一員としてのアイデンティティをもっているといえるだろう。

大学が地域社会に関心をはらうのは、学生の生活上の問題や教育研究上の便宜、大学立地の経営戦略や公立大学の場合の設置者の政策的意図などに関係する場合など、具体的な課題がとくに意識されるときであって、どちらかといえば大学関係者の視線は、足元の地域社会よりは、いわば地平の向こうに注がれているのが一般的である。

たとえば大学の研究者が行う地域研究では、地域の諸機関、諸組織を綿密詳細に観察・記述し、その構造を論理的に再構築しようとする。ところが、観察者自身の姿、つまり大学やそのメンバーは、十分、対象化されているだろうか。研究者や研究機関としての大学は、地域において透明な存在であるかのようだ。

ここ数年、大学教育のありかたが、進学年齢人口の減少とセットになった形で議論され、入学定員の削減・凍結施策の例外として、特定領域や地方での設置が認められるなか、大学改革の課題に呼応する形で、大学の地域貢献が、もう一つの目標として意識されるよう

になっている。きっかけはなんであれ、ともかく、大学とその関係者の視線が、地域に注がれることが増えたといえる。

この結果、地域社会と大学との関係は、変わっていくのだろうか。

地域社会と大学との関係は、一般の社会構造がそうであるように、重層的で絡み合った関係にある。また、大学としての特殊性も考慮されなければならない。以下、その関係性について、述べてみたい。

1. 地域における高等教育機関としての機能

1) 地元の大学に対する期待 — 地方圏における高等教育機能 —

地方圏に大学設置が進んだ時期としては、現在は、第二次世界大戦直後の新制大学ラッシュの時期について、2度目のピークにあるとあってよい。

それ以前の時代には、大学や他の高等教育機関は、大都市、それも「中央」に集中していた。地方圏での高等教育をめぐる悩みは、この時代から現在まで、基本的に変わっていない。つまり、地方では、進学は経済的負担が重い上に、育った人材は地方から流出して戻って来ない。さらに、「生き馬の眼を抜く」都会生活は、地方出身の若者には落伍や墮落の危険をはらんだものにとらえられ、たとえば女子の進学には、できれば親の目の届く地元の大学を選びたいと考える傾向は現在も根強い。

地方圏に大学設置をのぞむ要望は、このような問題からも出ており、したがって一般に地方の住民の地元の大学に対する期待は、地域出身の子弟の教育にあり、入学者の地元出身割合などに関心がもたれる。このため、地方の、とくに公立大学では、地元出身者の入学卒などを設ける場合も少なくないが、成績順が正当性をもつ入学選抜制度のもとで、入学者の地元出身割合が期待に添えるとは限らない。むしろ、そうした期待の正当性を大学関係者は疑問視する傾向があり、また、進学希望者は大都市の大学を、地元を離れた自由を目指す傾向もある。

一方、全体的な高学歴化傾向にあって、すでに社会人となった専門職のリカレント教育の場として、地方の大学への期待が高まる条件もある。社会人の場合、居住地に拘束される場合が多いため、地元の大学への期待が高まるのである。

以上のように、大学数の少ない地域に立地する大学の場合、高等教育機関として地元の大学に対する期待が非常に高くなるといえる。

2) 公開講座 — 生涯教育に果たす役割 —

公開講座は、一部の大学では、すでに1950年代から取り組まれてきた。大学の講義を学

外に公開し、大学の研究成果をPRするとともに学外の一般人の社会教育的効果をねらったもので、講演会形式をとるのが一般的である。

地方大学の新設ラッシュの時代、地方では、文化的効果として大学の公開講座に対する期待が大きかった。また、近年は、生涯学習の拠点として大学に対する期待が高まっており、大学も地元の期待に応える努力をしてきた。その意味では、日本の大学における公開講座の取り組みは、一貫して地元の一般住民に対するサービスとして認識されているのではないだろうか。

ところで、日本の公開講座の取り組みは、たとえば欧米の大学のサマー・セミナーやワークショップの取り組みにも刺激されているといえる。欧米のありかたは、文化としての学問・研究の成果の市民社会における共有、ひいては人類の知的財産の共有という観点から、たとえば今日ある学会のシステムなども生まれてきたといえる。大学と一般社会との関係も、たとえば寄付や共同研究など、伝統的な練れた関係がある。そのため、大学の教員が研究成果などを公開する場合、明確な目的がある。たとえば研究資金確保や大学財政に寄与するためなど、経済的な目的や、特定の専門分野の研究拡大や研究交流など、その研究の勢力拡大や研究意義のアピールなどであり、また、グローバルな参加者を予定している場合が多い。この結果、欧米では、研究者が率先して独自のプログラムを主体的に作成し、密度の濃いものになる。

日本でも、近年、このような形式のサマー・セミナーを研究室単位で開催している大学もあるが、一般には地元住民を主な聴衆として講演会形式で消化されているのが現状ではなかろうか。つまり日本の大学の公開講座は、どちらかといえば地域住民サービスとして象徴的・抽象的・目的に終始し、したがって研究者個人のモチベーションをあまり刺激しなかったといえるのではないだろうか。

いずれにせよ、日本の大学における公開講座の取り組みは、地域住民対象の地元密着型であるといえる。地域の生涯教育への役割期待が高まるなか、この取り組みがどのように成長していくのだろうか。

2. 専門家の供給と情報発信 — 地元自治体の施策決定過程への参加 —

東京都立大学が目黒・世田谷から八王子市に移転するとき、目黒区は全体として明確な意見をもたなかった。移転跡地の利用には関心をもっている、というのが、ある職員の答えだった。移転後しばらくして、同じ職員が、区内に東京都立大学があるのとないのでは随分違うのに気づいた、という。それは、委員会などの委員を依頼するのに、それまで便利だったのが、突然、不便になったというのである。もちろん、目黒区とその周辺には、

いまもいくつかの大学があるが、公立大学とそこに所属する研究者に比べれば、地元自治体に対する姿勢が、おのずと違うのかもしれない。

このように、大学は、地元自治体の施策決定過程に参加し、委員会や調査活動に専門家を供給する機能をもつ。公式の委員会に限らず、地元の自治体の問題について、専門家がそこにいれば、専門の立場からの助言なども受けやすい。また、地域問題について、地元を知る研究者には簡単な説明でも理解が得やすく、的確な助言を得る可能性も高い。

また、研究者に地域についての理解があれば、地元自治体の施策や取り組み、地域問題や地域的特徴などが、論文や記事などで触れられる機会も増える。つまり、大学は、地元の情報発信機能を高める役割も果たすのである。

3. 大学立地の地域における効果と問題

1) 地域のシンボルとしての大学

山梨県都留市という、どこか分からなくても、都留文科大学の名前くらいは知っているという人は多いのではないか。それほど極端でなくても、大学は、その地域のシンボルあるいはランドマークとして機能している場合が多い。

「東京の本郷に、落語本の出版で有名な青蛙房がある」と聞くと、少し肩透かしをくった感じをもつのではないか。本郷と聞くと東京大学を連想するからだろう。本郷には、大学よりずっと歴史のあるものがあるにもかかわらず、である。たとえば「赤門」は、前田家の江戸屋敷の門であったのだが、そんなことはすっかり忘れ去られて、大学自体をさす場合も多い。東京大学にかぎらず、そのような事例は枚挙にいとまがない。

このように、大学の地域におけるイメージは圧倒的である。地方の場合には、大学の誘致そのものが、地域のイメージ戦略に組み込まれている場合もある。その場合の大学に対する期待は大きい。地方の新設大学には、少子化戦略もあって、ユニークな大学づくりの試みがみられ、新しい地域のシンボルとして機能しつつあるところもある。

2) 地域振興への期待

・過疎対策と経済波及効果

地域の地元の大学に対する期待は、地域振興の具体的な目標にもなっている。どちらかといえば過疎傾向の地域では、人口減少の歯止めとして、大学に期待する向きもある。本来は、大学町としての全体的な発展に期待をもっている場合にも、現実には、大学に集まる学生が町の人口減少を補う形になることもある。前述の都留市は、人口の8%を学生が占める。市立大学であるから、学生は転入届けを出すことになっているのだろう。このよ

うなことは、ある程度孤立した中小地方都市だからありえることでもある。学生は、長時間の通学を我慢しないかぎり、他市町村に逃げようがない。

そのような場合には、学生の生活費は地元の収入にもなる。学生用アパート、飲食店、ショッピング・センターなどに学生が落とすお金は、そのまま大学の経済波及効果としてとらえられる。都留市の場合、学生街の飲食店や商店のほとんどは、地元の経営ではなく大手チェーンの店舗だという。つまり、アパート以外では、経済波及効果は地元にはなく、全国的な専門業者の手に多くおちる。この面では、たとえばリゾート開発における地元への経済波及効果の場合とも共通した構造になっているといえるだろう。

都留市は人口3万余に3,000人規模の学生が居住する。筆者の奉職する福岡県立大学では、人口5万余に600人程度の学生で、目立った学生街は成立していない。このどちらが望ましいかという問題はさておき、この間に、質的な差異の生じる量的な境界があるといえるだろう。

・地域の人材としての学生

大学が地域産業に及ぼす影響として、労働力としての学生という視点もある。学生アルバイトは、一定水準以上の能力のある、若く、安価で、かつ雇用調整のしやすい労働力とみることできる。現在では、学生アルバイトなしには経営が成り立たない業態も多いのではないかと。また、アルバイトは学生にとっても、単なる小遣い稼ぎの手段としてでなく、職業訓練の機会として、あらかじめ就職希望の職種や企業にアルバイトとして入るような場合もある。

たとえば「学コン」という言葉がいわれるようになった。これは、学生コンサルタントの略で、ある地域が都市計画のコンサルタントに依頼したい事案があっても十分な予算がないとき、優秀な学生に依頼するのである。もちろん、その指導教授の卓見が間接的に反映することをねらい、また、研究事例として流布されれば、宣伝効果もねらえる。過疎地域が有名大学の特定の研究室と、そのような交流をしている事例がみられる。

一方、地方の大学では、学生のアルバイト先が限られるという問題もある。大都市ではアルバイトによって経験できることが、地方ではできないこともある。

3) 産学共同と起業

地方の国立大学に、地域共同研究センターなどが整備されているのは、いまや当たり前の風景になった。「産学共同」は、大学紛争をはさんだ時期には、一種のタブー視されていた感すらあることを思えば、この間の日本社会の変化と大学の姿勢の変化は大きい。

しかしながら、大学の研究機能が、地方の産業振興に具体的に役立つ領域は限られる。

産業は、地場のそれなりの基礎のうえに成り立っており、大学の研究機能とうまくミートさせられるかどうかという問題もかかえている。

大学の研究者や学生の起業については、たとえばスタンフォード大学とシリコン・バレーの関係がよく引き合いに出され、世界中で、第二のシリコン・バレーを目指す動きがあるのはご承知のとおりである。現在、長引く不況で、学生の就職が思うに任せないなか、大学も学生も、大学の立地する地元の自治体も、学生起業家の創出にむけて、セミナーやコンペ、出資など、起業についての取り組みがされている。これらも主として自然科学系の大学を中心に、大学が地域振興に果たす役割として期待されている。

欧米の大学とちがって、官学からはじまった日本の大学は、一般社会との互恵的な関係をあまり育ててこなかったといえる。そうした基礎がない状態で、産学協同や起業が、どちらかといえば性急に取組まれているのが、全体としての状況ではないか。

4) 学生の居住をめぐる問題

80年代に、大学の郊外移転が盛んに行われていたころ、移転先の地域の大学に対する苦情として、学生が住むことで地域社会が非常に迷惑しているという意見が頻出した。

たとえば、風紀が悪くなるという。つまり、すでに大人として扱われている学生の男女交際や、飲酒、夜間の騒音、その原因ともなる生活時間の乱れなどが、もともとその地域に住んでいる住民の子弟の教育に悪いというのである。都市の近郊農村地帯で、基本的には、のどかに農村の生活様式を維持してきた住民には、都市生活者のなかでもっとも自由度の高い学生の、それも大衆化した結果として、レジャーランドと呼ばれたころの大学の学生を受け入れた地域は、ほぼ共通してそのような意見をもった。

さらに、学生は地域生活のルールを守らないと非難された。たとえば、ゴミの出し方が悪いから、カラスが啄んでゴミが散乱する。その片付けをしない、というわけである。

これら学生の行状は、なにも郊外ばかりではない。たとえばワンルーム・マンション建設反対運動があちこちで起きた。80年代半ばの地価の高騰期は、個人の住居や店舗の中小規模高層住宅への立て替えが促進し、それが土地投機ブームもあって、買いやすく収益性の高いワンルーム・マンションになった。そこに居住するようになるのは、学生か若い独身者で、夜間の騒音やゴミの問題がとくにクローズ・アップした。入居者を管理すべき大家は、投資目的で一部屋だけを所有する不在家主であることが多く、地域住民は苦情をもって行き場がないというので、ワンルーム・マンションは迷惑施設とまでいわれた。

ワンルーム・マンション問題は、バブル経済の崩壊とともに沈静化しているが、学生ないしは一人暮らしの若者の集住をめぐる問題として、広く認識されるきっかけになったと

いえる。大学の学生部などには、このような学生の日常生活の管理といった事項について、近隣の地域社会から苦情を持ち込まれるケースが増えてきており、地域と学生、大学当局との関係がこの面でも注目される。

4. 地域文化と大学

大学は、地域に存在するだけで、年を経るにしたがい、なんとではなく文教地区というイメージを形成していく。大学通りや学生街の独特の界隈性は、パリのカルチェ・ラタンのような文化的環境に発展する場合もある。それほど立派でなくても、大学が地域の文化に寄与する側面は無視できない。大学は各地から人が集まり、また各地に散っていく場所である。つまり、地域にずっといる人にとっては当たり前の環境や事物が、よそからきた人間には目新しく、また違和感をもって接することもある。それらの相互作用が、地域の独自の環境や事物をよいものとするのでないものにより分け、つねに精製するという過程をつうじて、地域文化を高めていく可能性をもっている。

移動性・異質性のそれほど高くない地域では、全体社会との自己認識のずれが発展を妨げている場合もすくなくない。地方中小都市に大学がある場合、大学関係者の異質な人口としての役割は大きいのではないだろうか。

以上のように、地域社会と大学は広範な関係性を孕んでいる。今後、大学改革の一環として、それぞれの地域で特徴のある大学づくりへの志向が高まることと思われる。まず、これまでの地域社会との関係性が実態としてどうなのか、その問題点はなにか、整理することからこのプロジェクトを開始したいと考えている。

《参考文献》

天野郁雄『大学 — 挑戦の時代』東京大学出版会、1999年。

小野元之・香川政弘編『広がる学び開かれる学校』ミネルヴァ書房、1998年。

国土庁大都市圏整備局編『大学立地と地域づくりを考える』大蔵省印刷局、1995年。

同上 『研究機関の立地戦略』大蔵省印刷局、1993年。

都留文科大社会科学科編『地域を考える大学』日本評論社、1998年。

西山千明・奥田道大編『21世紀の都市型大学に向けて』時潮社、1990年。

渡戸 一郎 「八王子 大学の郊外移転と東京」(田村明監修『積み木の都市 東京』都市出版、1997年所収)

文部省 『全国大学一覧』